

④これからの財政見通しは？

●中期財政見通し（一般会計）

（単位：億円）

		21年度 (実績)	24年度	27年度	30年度	33年度
収 入	市税	161	163	164	166	167
	地方交付税	96	95	91	81	63
	国・県支出金	103	69	70	66	69
	地方債	50	45	46	23	19
	その他	63	42	48	49	42
	合計 A	473	414	419	385	360
支 出	人件費	81	75	74	68	53
	扶助費	54	80	87	94	101
	公債費	54	60	60	58	54
	投資的経費	78	60	55	25	20
	物件費	62	60	59	58	58
	その他	130	111	106	105	103
	合計 B	459	446	441	408	389
	差し引き A-B	14	△32	△22	△23	△29
基金（貯金）残高 （収支不足を赤字補 てんとしたと想定）	158	145	50	0	0	
地方債残高	552	545	530	450	365	

【平成22年10月現在の試算値です】

【算定にあたっての前提条件】

<歳入>

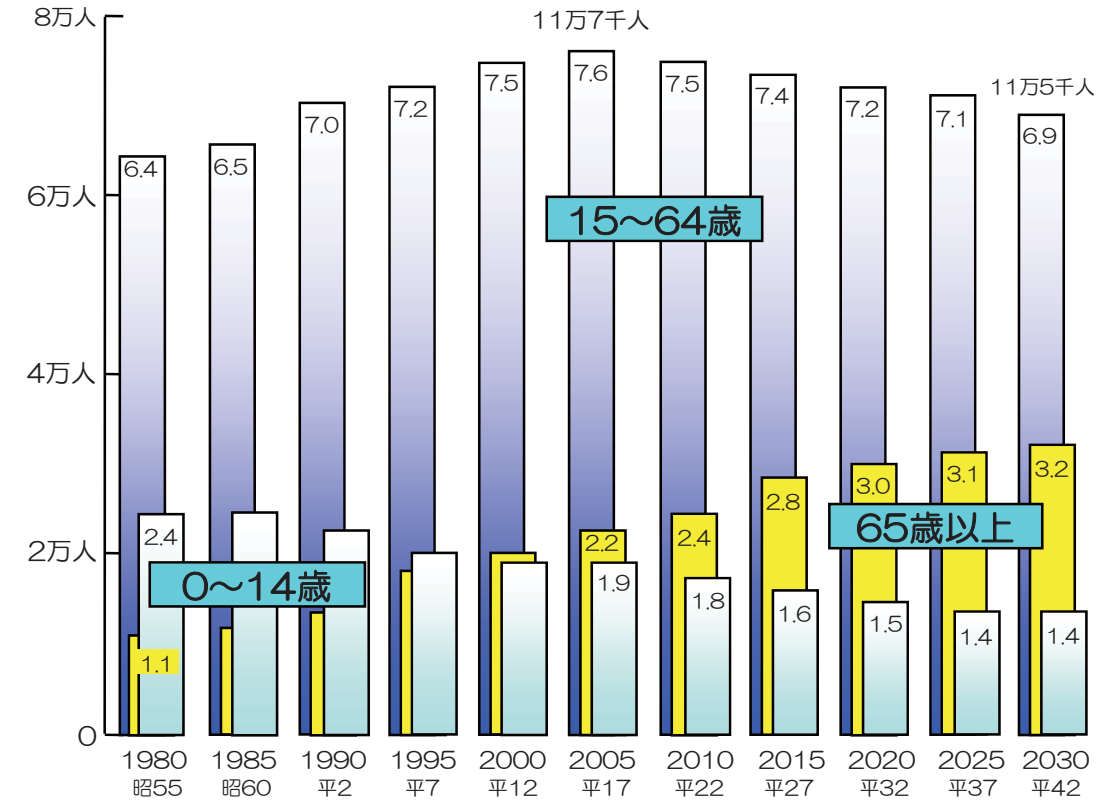
- 「地方税」は、平成22年度決算見込額を基準に、内閣府試算の「名目経済成長率」を基にして伸び率を試算しています。
- 「地方交付税」は、現行制度を基本に、合併に係る財政支援措置を考慮して算定しています。
- 「国・県支出金」は、投資的経費や社会保障費の推移を考慮して算定しています。
- 「地方債」は、合併特別債の活用を考慮し、算定しています。

<歳出>

- 「人件費」は所要額を算定しています。
- 「扶助費」は、人口増減の影響を見込んで算定しています。
- 「公債費」は、平成21年度以前に借り入れた地方債の償還予定額に、新たな地方債に係る償還額を見込んで算定しています。
- 「投資的経費」は、合併特別債対象事業を考慮した、普通建設事業費を見込んで算定しています。
- 「物件費」は、合併による事務経費の削減効果を見込んで算定しています。
- 「その他」には、補助費等、他会計への繰り出しなどの所要額を算定しています。

①東近江市の人口は？

●人口の推移（年齢階層別にみた在住者数（1980-2030））



実績：国勢調査 / 予測：国立社会保障・人口問題研究所予測値



財政ココチェック

- ・地方交付税の合併支援措置による上乗せは、平成27年度から段階的に削減され、平成33年度以降は受けられません。
- ・地方交付税は、平成33年度には、平成21年度と比較して約33億円減額となる見込みです。
- ・扶助費等の社会保障費は、高齢者人口の増加などに伴い、増加する見込みです。
- ・現在の状態が続くと、一般会計の収支は、毎年約20～30億円の財源不足が生じ、基金に頼ると平成30年には基金（貯金）が底をつく見込みです。



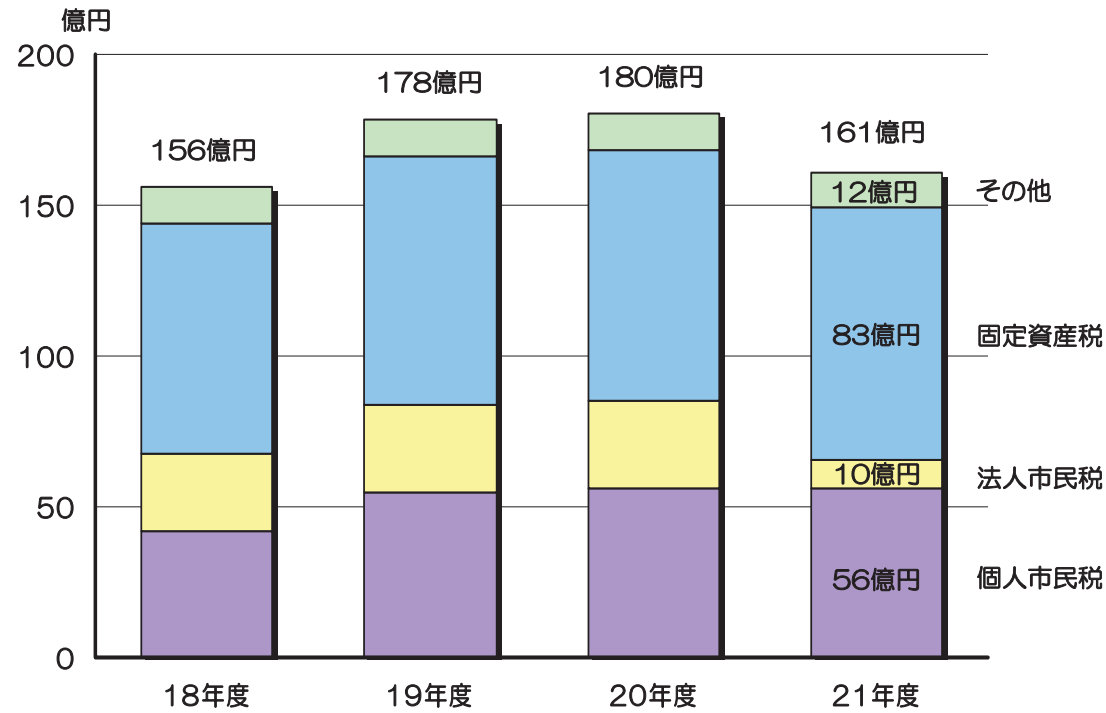
人口ココチェック

- ・東近江市の人口は、平成17年（2005年）をピークにその後減少すると想定されています。
平成17年（2005年） 11.7万人
平成32年（2030年） 11.5万人
- ・年少人口（0～14歳）と現役世代（15～64歳）は年々減少し、高齢者人口（65歳以上）は年々増加すると想定されています。
- ・20年後の平成42年（2030年）には、現役世代の2人が高齢者1人を支えることになると見込まれます。

人口減少と少子高齢社会の到来

②東近江市の税収は？

●税収の推移

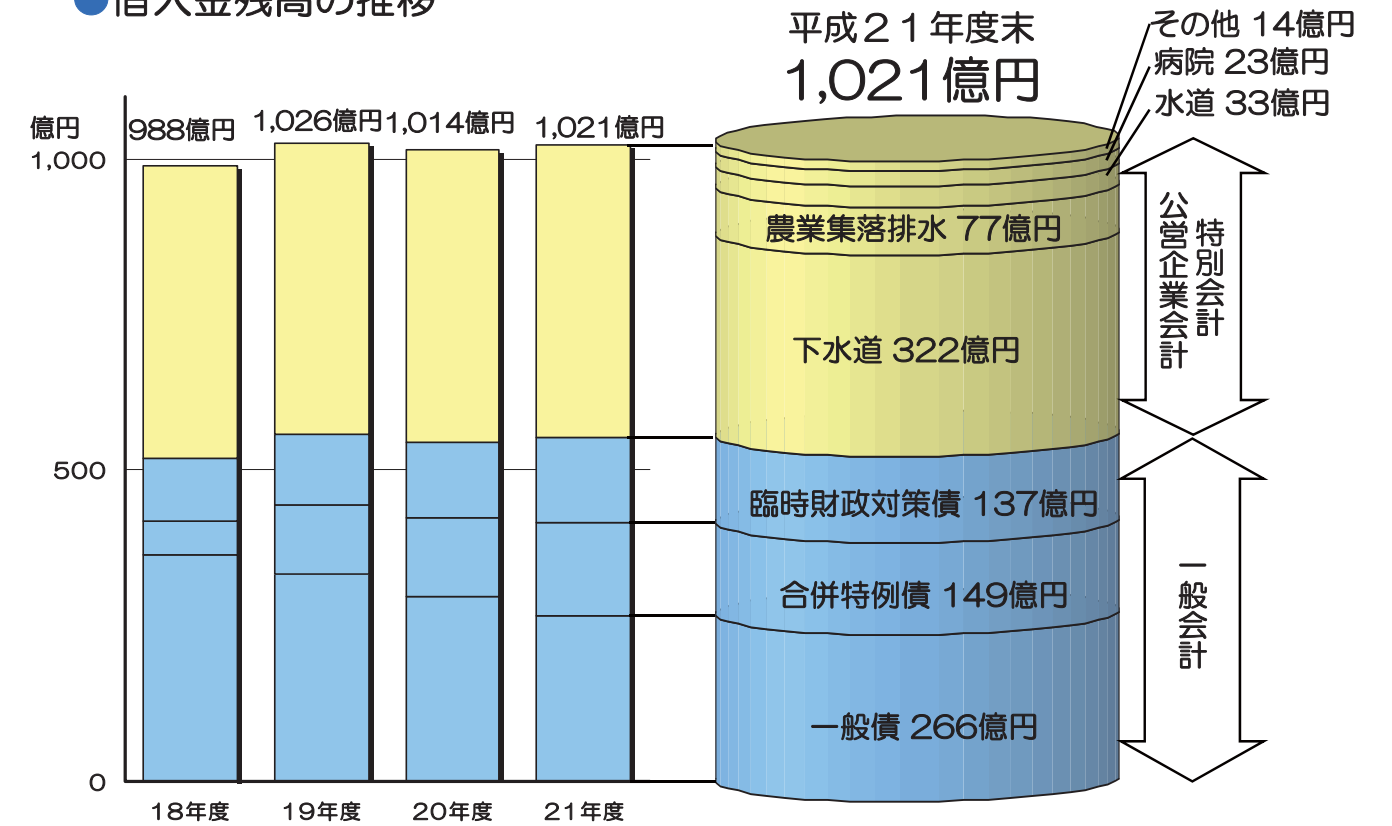


税収ここチェック

- ・ 経済状況の低迷により、平成21年度は総額で、前年度より約20億円減少しました。
- ・ 特に法人市民税は約19億円減少しました。
- ・ 今後、税収の大幅な伸びは期待できない見込みであることから、財政状況は依然として厳しいものがあります。
- ・ 現役世代の人口が減少すると見込まれることから、個人市民税は減収すると見込まれます。

③東近江市の借入金

●借入金残高の推移



- 「臨時財政対策債」とは、国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体に借金をしてまかなっておく地方債を指します。平成13年度からつくられたしくみで、特徴として借りたお金を自由に使い、返済年度において返済金額と同額が実質的に地方交付税として算定されます。近年は、この「臨時財政対策債」の発行が多額になっており、地方債残高の増加要因の一つとなっています。
- 「合併特例債」とは、合併後のまちづくりを支援する財政支援策の一つで、市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積み立てに必要な財源をまかなう地方債で、合併後10年間活用できます。合併特例債は、返済年度において、返済金額の70%が実質的に地方交付税として算定されます。



借入金ここチェック

- ・ 借入金（地方債）残高は、市全体で、1,021億円です。
- ・ 合併以降は、合併特例債を活用し、学校や公園などの大規模な整備を行ったため、借入額が増加しました。
- ・ 臨時財政対策債（国の財政状況の悪化により、国に変わって行う借金）の借入額が増加傾向にあります。

- 借入金（地方債）は、主に公園、道路、学校、下水道、病院などの公共施設の整備に使われています。
- 地方債には、「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」と「毎年の財源を平均する役割」があります。